



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 TEL 03 (5217) 6660
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	633	△18.0	△55	—	△186	—	△129	—
27年12月期第1四半期	772	△0.7	39	76.3	144	—	89	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △201百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△12.32	—
27年12月期第1四半期	8.53	8.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,482	9,144	96.2
27年12月期	9,714	9,359	96.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 9,126百万円 27年12月期 9,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,409	△24.4	△98	—	△110	—	△110	—	△10.53
通期	4,052	16.2	520	66.6	556	5.0	406	7.2	38.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	12,340,100株	27年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	1,771,851株	27年12月期	1,829,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	10,540,731株	27年12月期 1 Q	10,480,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、中国を始めとするアジア等の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化するため、「新たな再成長のための発射台の確立」を目指し、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発に注力するとともに、差別化力を活かしたソリューション事業への注力を通じてLSI単体ビジネスからの革新に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、モバイル機器市場向けおよび車載機器市場向けの出荷が想定以上に増加したことから、計画を上回る売上高（計画比13.9%増）および売上総利益（計画比10.8%増）となりました。こうした中で、アミューズメント向けには上期に想定された自主規制の影響を受けて低迷したほか、テレビ向けビジネスも減少しました。

中期経営戦略「REGROW」最終年度の今期においては、「新たな再成長のための発射台の確立」に向け、新たな付加価値を創出する研究開発の各種プロジェクトに取り組むとともに、ソリューション事業への注力を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6億33百万円（前年同期比18.0%減）、売上総利益は4億12百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

また、昨年に続いて効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる技術を積極的に開発しております。次世代の16Gbps（1秒間に160億ビット）の超高速伝送が可能な独自技術V-by-One®USをはじめとし、マルチスタンダードに対応可能な技術開発に注力し、2020年東京オリンピック・パラリンピック時における8Kテレビの内部情報伝送などを支える超高速インターフェース市場における一層の地位確立を目指しております。そのほか、モータードライバ技術、高解像度カメラソリューション、電源モジュール開発などを行い、研究開発費2億85百万円（前年同期比1.7%増）を投じました。当社は、シリコンライブラリ株式会社と資本業務提携いたしました。同社は、HDMIやメモリーインターフェース、無線を中心とする高速情報伝送技術を用いたLSIおよびIP製品を世界市場に提供し、優れたアナログ技術の蓄積を有する企業であり、当期よりこうした開発力を活かした革新的なソリューション開発に取り組んでおります。さらに、当社は大規模LSI開発に優れた株式会社アクセルと業務提携いたしました。これにより事務機器市場などの市場において、アナログLSIからシステムソリューションまで一気通貫の開発力による新たな付加価値創出を狙う方針としております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における営業損失は55百万円（前年同四半期は営業利益39百万円）、円高進行等により、経常損失は1億86百万円（前年同四半期は経常利益1億44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億29百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円）となりました。なお、当期末日において約16百万USドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を1億86百万円計上した一方、為替差損を1億17百万円計上し、売上債権が1億14百万円減少したこと等により83百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億75百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入等により1億24百万円のプラスとなりました。（前年同期は0百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により92百万円のマイナスとなりました。（前年同期は89百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として12百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は61億40百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績予想については、平成28年2月5日に公表しました業績予想から変更はありません。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,152,799	6,140,525
売掛金	347,055	231,987
営業投資有価証券	5,097	—
商品及び製品	222,726	201,060
仕掛品	52,104	58,562
原材料	59,329	50,657
繰延税金資産	17,743	75,834
その他	127,853	101,682
流動資産合計	6,984,709	6,860,312
固定資産		
有形固定資産	100,677	104,174
無形固定資産	7,466	9,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,236	2,407,903
繰延税金資産	7,311	7,339
その他	95,912	93,252
投資その他の資産合計	2,621,460	2,508,495
固定資産合計	2,729,604	2,622,591
資産合計	9,714,314	9,482,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,010	120,526
未払法人税等	67,474	3,008
賞与引当金	21,988	28,980
役員賞与引当金	12,200	3,750
その他	122,859	158,539
流動負債合計	331,532	314,804
固定負債		
資産除去債務	23,747	23,828
固定負債合計	23,747	23,828
負債合計	355,279	338,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,793,808	9,565,586
自己株式	△2,740,157	△2,654,144
株主資本合計	9,520,079	9,377,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△239,018	△299,003
為替換算調整勘定	59,252	47,471
その他の包括利益累計額合計	△179,766	△251,532
新株予約権	18,721	17,931
純資産合計	9,359,034	9,144,271
負債純資産合計	9,714,314	9,482,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	772,015	633,347
売上原価	254,550	221,081
売上総利益	517,465	412,266
販売費及び一般管理費	478,128	468,144
営業利益又は営業損失(△)	39,337	△55,878
営業外収益		
受取利息	1,168	1,883
受取配当金	110,620	—
未払配当金除斥益	—	561
雑収入	236	432
営業外収益合計	112,026	2,877
営業外費用		
持分法による投資損失	—	2,645
為替差損	6,444	131,136
営業外費用合計	6,444	133,782
経常利益又は経常損失(△)	144,919	△186,783
特別利益		
新株予約権戻入益	—	87
特別利益	—	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,919	△186,695
法人税等	55,518	△56,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,401	△129,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	89,401	△129,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,401	△129,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,520	△59,984
為替換算調整勘定	△2,496	△11,781
その他の包括利益合計	△113,016	△71,765
四半期包括利益	△23,614	△201,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,614	△201,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,919	△186,695
減価償却費	8,727	9,487
新株予約権戻入益	—	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,930	6,992
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,250	△8,450
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	270	5,097
受取利息及び受取配当金	△111,789	△1,883
持分法による投資損益(△は益)	—	2,645
為替差損益(△は益)	4,963	117,306
売上債権の増減額(△は増加)	260,242	114,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,097	23,880
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△68,432	26,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,919	13,515
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,963	22,788
その他	95	827
小計	166,695	146,265
利息及び配当金の受取額	111,921	2,090
法人税等の支払額	△102,832	△65,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,783	83,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△847	△3,240
敷金の回収による収入	473	—
敷金の差入による支出	—	△3,177
投資有価証券の償還による収入	—	126,612
その他	△25	4,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	124,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94,297	△94,597
ストックオプションの行使による収入	5,118	1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,179	△92,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,104	△127,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,100	△12,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,558,340	6,152,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,638,441	6,140,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。